



# 四国カルストから 道後、瀬戸内へ

やま・まち・うみ・ひと、暮らし彩るみんなの松山圏

まつやま圏域未来共創ビジョン 概要版  
松山市 伊予市 東温市 久万高原町 松前町 砥部町



## 目次

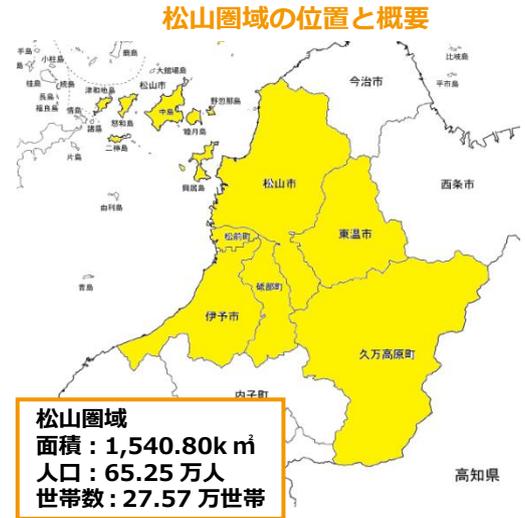
① はじめに／圏域の概要 .....	1
② 圏域の現状分析 .....	1
③ 圏域の課題と今後の取組等 .....	3
④ 圏域の将来像・人口等の将来展望 .....	4
⑤ 圏域づくりの基本方針 .....	5
⑥ 将来像の実現に向けた具体的取組 .....	6
⑦ 推進方策 .....	7
資料 .....	8

# ① はじめに／圏域の概要

## ■ 策定の趣旨と計画期間

「まつやま圏域未来共創ビジョン」は、人口減少・少子高齢社会にあっても、地域を活性化し、住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるよう、中心都市である松山市と伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町が「連携中枢都市圏」（名称を「松山圏域」とします）を形成し、「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」、及び「生活関連機能サービスの向上」に取り組むことで、圏域の持続的発展と地域の活性化に寄与し、様々な主体の共通の指針として、圏域の目指すべき将来像とその実現に向けた具体的な取組を示すために策定します。

計画期間は、平成 28 年度から平成 32 年度の 5 年間とします。



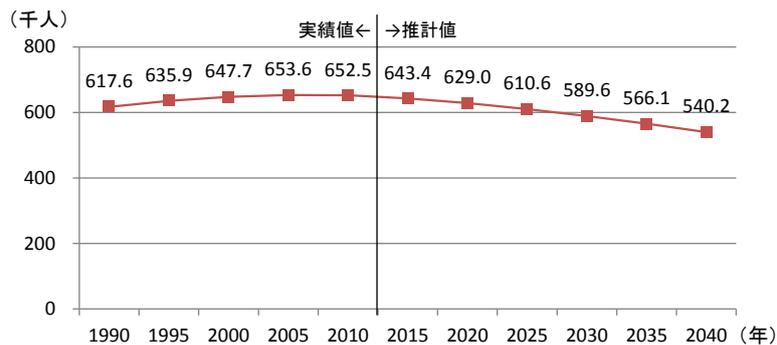
(注) 面積は 2014 年、人口、世帯数は 2010 年。  
(資料) 総務省「国勢調査」  
国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

# ② 圏域の現状分析

## ■ 人口の動向

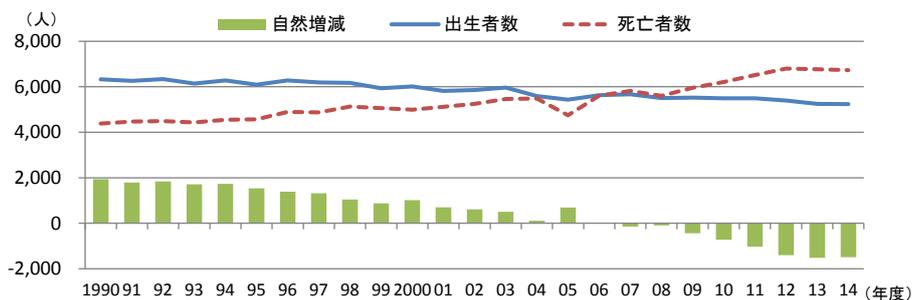
2010 年に約 65.3 万人であった松山圏域の人口は、2040 年には約 54.0 万人（約 17%の減少）になる見込みです。自然増減（出生・死亡）は、2007 年度以降、死亡数が出生数を上回る自然減に転じ、自然減の幅が徐々に拡大しています。また、圏域内市町の合計特殊出生率（2008 年～2012 年の 5 年間平均）は、久万高原町と松前町を除いて、全国平均（1.38）を下回っています。

松山圏域における総人口の推移と見通し



(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」

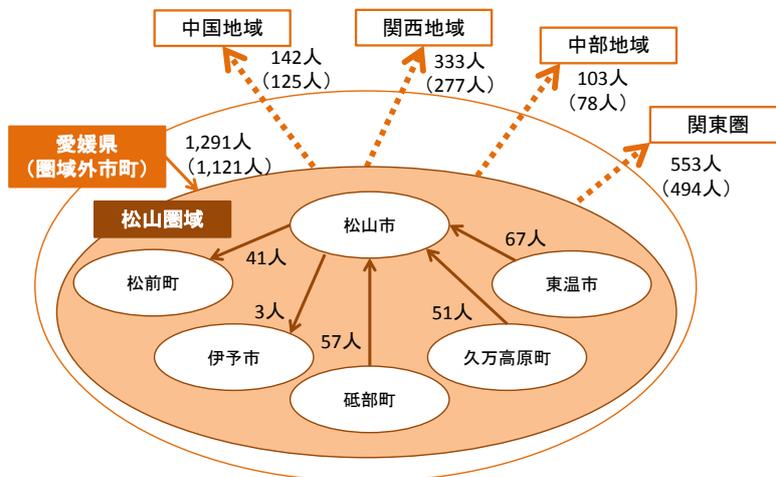
松山圏域における自然増減（出生・死亡）の推移



(資料) 国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

人口の社会増減（転入・転出）の状況を見ると、県内の人口が松山圏域に流入している一方で、松山圏域からは、関東圏、関西地域、中国地域に人口が流出しています。また、特に若い世代が、進学や就職、結婚等のタイミングで、圏域外に転出しています。

松山市と圏域内市町及び松山圏域と他地域との間の純移動数（2012～2014年の3年平均）



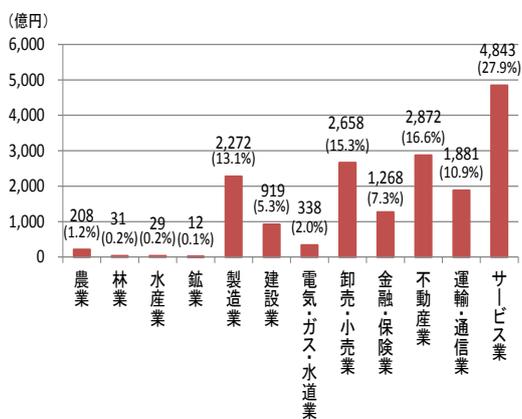
(注1) 純移動数は、転入者数から転出者数を引いた値。(注2) 県外は、純移動数が100人以上の地域のみ記載。(注3) ()内は松山市の値(内数)。(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## ■ 経済・産業の動向

松山圏域全体の生産額のうち、最も構成比が大きいのはサービス業（約3割）で、その他では不動産業、卸売・小売業、製造業、運輸・通信業の構成比が1割を超えています。また、産業別就業者数（従業地ベース）の構成比では、製造業や卸売・小売業のほか、農業が大きい市町もあります。

圏域内市町別の製造品出荷額等では、食料品製造業や化学、生産用機械、木材、窯業・土石、繊維の構成比が大きく、小売業は売場面積が愛媛県全体の4割を占め、百貨店や県内最大級のショッピングセンターが立地しています。その他、道後温泉本館や松山城、ふたみシーサイド公園、東温市ふるさと交流館、面河溪、とべ動物園等の観光資源も立地しています。

産業別圏域内総生産（2012年度）



(資料) 愛媛県「平成24年度愛媛県市町民所得統計」

産業大分類別就業者数（2010年・従業地ベース）

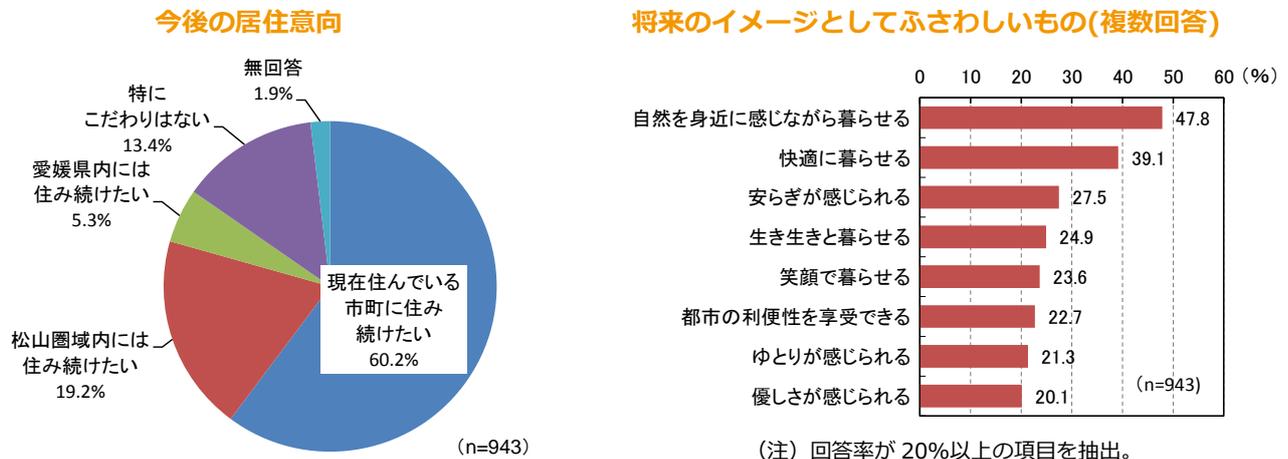
	松山圏域	松山市	伊予市	東温市	久万高原町	松前町	砥部町
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
農業	4.7%	3.1%	16.8%	8.2%	19.1%	6.9%	10.1%
林業	0.2%	0.1%	0.2%	0.3%	7.2%	0.0%	0.5%
漁業	0.2%	0.2%	1.9%	—	0.0%	0.2%	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	—	0.1%	0.0%	—	0.0%
建設業	8.0%	8.2%	7.9%	4.0%	9.3%	9.2%	8.1%
製造業	11.0%	8.8%	21.3%	17.1%	6.1%	27.3%	18.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	0.8%	0.2%	0.1%
情報通信業	2.3%	2.7%	0.1%	0.9%	0.1%	0.2%	0.7%
運輸業、郵便業	5.0%	4.8%	4.2%	9.0%	2.6%	4.7%	4.7%
卸売業、小売業	18.5%	19.2%	14.1%	13.7%	10.2%	19.0%	19.0%
金融業、保険業	3.1%	3.6%	1.2%	0.9%	0.9%	1.0%	0.8%
不動産業、物品賃貸業	1.7%	1.9%	0.6%	0.6%	0.1%	0.5%	1.0%
学術研究、専門・技術サービス業	2.6%	2.9%	1.1%	1.3%	2.7%	1.3%	2.4%
宿泊業、飲食サービス業	6.5%	7.1%	3.3%	3.8%	4.8%	4.8%	5.4%
生活関連サービス業、娯楽業	4.0%	4.2%	2.8%	3.9%	3.2%	3.3%	2.3%
教育、学習支援業	4.9%	4.8%	3.6%	7.4%	5.4%	3.8%	4.9%
医療、福祉	13.2%	13.2%	11.5%	18.9%	13.0%	9.0%	10.8%
複合サービス事業	0.8%	0.8%	1.6%	0.8%	2.6%	0.7%	0.9%
サービス業(他に分類されないもの)	5.6%	6.2%	3.4%	2.8%	3.3%	4.1%	3.5%
公務(他に分類されるものを除く)	3.6%	3.7%	3.3%	3.2%	6.6%	1.9%	2.7%
分類不能の産業	3.8%	4.2%	1.0%	2.9%	1.9%	1.6%	3.5%
第1次産業	5.2%	3.3%	18.9%	8.5%	26.3%	7.2%	10.6%
第2次産業	18.9%	17.0%	29.2%	21.1%	15.4%	36.5%	26.6%
第3次産業	75.9%	79.7%	51.9%	70.3%	58.3%	56.4%	62.8%

(資料) 総務省「国勢調査」

### ③ 圏域の課題と今後の取組等

#### ■ 住民の居住意向と松山圏域の将来のイメージ

圏域内市町の住民に対するアンケートでは、約8割が「今後も松山圏域に住み続けたい」と回答しています。また、松山圏域における将来のイメージとしてふさわしいものについては、「自然を身近に感じながら暮らせる」「快適に暮らせる」「安らぎが感じられる」等が多くの住民に選ばれています。



(資料) 「松山圏域の生活環境等に関するアンケート」(2015年10月)

#### ■ 圏域の課題・強みと伸びしろ・今後必要となる取組等

住民の「ここに住み続けたい」という思いや、希望する将来の姿を実現するためには、以下のような人口減少社会の中での圏域の「課題」、圏域の経済成長をけん引するにあたっての「強みと伸びしろ」、生活関連機能を維持・向上させるために「今後必要となる取組」を踏まえて、圏域内市町が連携して、取組を進めていくことが必要です。

##### ● 人口減少社会の中での圏域の「課題」

- ・高齢化のさらなる進行
- ・進学・就職・結婚等に伴う若年層の流出
- ・自然減の拡大(低い合計特殊出生率)
- ・人口減少に伴う地域活力低下

##### ● 圏域の経済成長をけん引するにあたっての「強みと伸びしろ」

- ・生産額は、サービス業、不動産業、卸売・小売業、製造業、運輸・通信業が大きい
- ・農業・林業・水産業等の生産額構成比等が比較的高い市町がある
- ・食料品・化学・繊維・生産用機械等の製造業の出荷額構成比が大きい
- ・小売業の売り場面積は愛媛県全体の約4割を占める
- ・多様な地域資源と観光関連産業が集積している
- ・県内の産業支援機関や雇用促進機関等が集中的に立地している

##### ● 都市機能、生活関連機能を維持・向上させるために「今後必要となる取組」

- ・現在構築している一次・二次・三次救急医療提供体制の維持
- ・広域的公共交通網の構築による主要拠点へのアクセス向上、物流増加
- ・多様化・高度化する圏域の共通課題の解決等に取り組むための圏域内大学等との連携
- ・健康寿命を延伸するための健康づくりの推進
- ・地域包括ケアシステムなど、介護サービスの充実
- ・ニーズの多様化による子育て支援の充実
- ・防災力向上のための災害対策の推進

## ④ 圏域の将来像・人口等の将来展望

### ■ 連携による圏域の将来像

松山圏域の各市町には、自然環境や社会環境での様々な違いや特徴があり、圏域内では多彩な暮らしを送ることができます。だからこそ、各市町の総合計画の将来像を尊重しつつ、圏域住民の一体感を醸成し、連携で互いを補完し合い、魅力を向上させることで、住民の暮らしに更なる彩（いろどり）をもたらすことを目指すべきであると考えます。

そこで、連携中枢都市圏の形成による圏域の将来像を、以下のとおりとします。

### ● 松山圏域の将来像

～四国カルストから道後、瀬戸内へ～  
**やま・まち・うみ・ひと、暮らし彩るみんなの松山圏**



四国カルスト



道後温泉



ふたみシーサイド公園

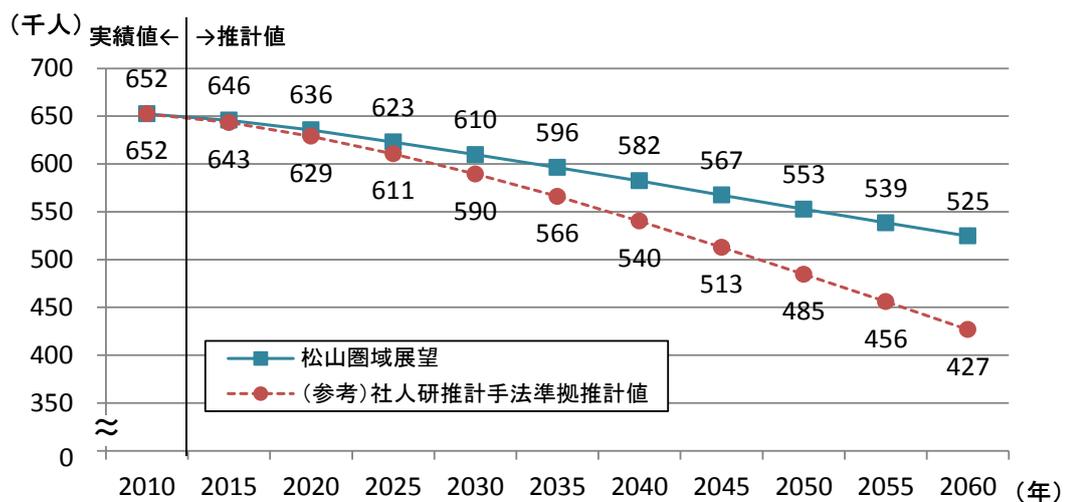


エミフル MASAKI

### ■ 人口等の将来展望

愛媛県や圏域市町の人口ビジョン・総合戦略を踏まえ、各市町での自然減抑制のほか、圏域全体として、愛媛県の人口流出を食い止めるダム機能を果たすとともに、全国から移住・定住先として選ばれる地域を目指すものとし、圏域内市町人口ビジョンでの将来展望人口の合算を松山圏域の将来展望とします。

松山圏域における人口将来展望



● 人口の将来展望(2060年)  
 約 52.5 万人

- 年齢3区分別構成比の将来展望(2060年)
- ・ 0～14歳：15.4%
- ・ 15～64歳：52.3%
- ・ 65歳以上(高齢化率)：32.3%

## 5 圏域づくりの基本方針

圏域の将来像及び人口の将来展望を見据え、「圏域全体の経済成長のけん引」「高次の都市機能の集積・強化」「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の3分野における圏域づくりの基本方針を以下のとおりとします。

また、それぞれの分野における具体的な取組の効果を検証するため、分野ごとに成果指標（KPI：Key Performance Indicator）を設定し、取組の進捗を管理します。

### （1）圏域全体の経済成長のけん引

基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>①市町の特長を生かした一体的な産業振興と企業活動支援</li> <li>②農林水産物のブランド化と6次産業化による販路拡大</li> <li>③山・街・海をつなぐ広域観光の推進</li> </ul>
成果指標 (KPI)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所数</li> <li>・従業者数</li> <li>・圏域内総生産</li> <li>・観光客数</li> </ul>



松山城

### （2）高次の都市機能の集積・強化

基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>①安全・安心の圏域づくり</li> <li>②広域的公共交通網の構築と圏域拠点の整備</li> <li>③圏域における課題解決機能の向上</li> </ul>
成果指標 (KPI)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域交通拠点（JR松山駅、松山空港、松山観光港）の乗降客数</li> </ul>



砥部焼

### （3）圏域全体の生活関連機能サービスの向上

基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>①医療・介護・福祉サービスの充実</li> <li>②結婚・出産・子育て支援の充実</li> <li>③文化・スポーツ施策等を通じた圏域の活性化</li> <li>④災害対策の推進</li> <li>⑤環境保全施策の推進</li> <li>⑥暮らしたい・戻りたいと思える圏域づくり</li> <li>⑦圏域内行政サービス効率化等の推進</li> </ul>
成果指標 (KPI)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会移動数</li> <li>・出生率（人口千対）</li> <li>・污水处理人口普及率</li> <li>・防災士数</li> <li>・暮らしやすさ満足度</li> </ul>



松山駅イメージ



愛媛大学医学部付属病院



愛媛 FC 松山広域デー

「圏域づくりの基本方針」のもと、将来像の実現に向けて、次ページに掲げる具体的な取組を推進します。



## 6 将来像の実現に向けた具体的取組

分野	基本方針	取組
(1) 圏域全体の経済成長のけん引	①市町の特長を生かした一体的な産業振興と企業活動支援	①圏域全体の地域経済を浮揚させる戦略策定 ②「松山圏域活性化戦略会議」の運営 ③中小企業の振興 ④クリエイティブ産業の活性化及び集積 ⑤企業の誘致
	②農林水産物のブランド化と6次産業化による販路拡大	①6次産業化・地産地消の推進による農林水産業の活性化 ②圏域の誇れる農林水産物等のPR ③有害鳥獣の連携捕獲
	③山・街・海をつなぐ広域観光の推進	①「道後温泉」を軸とした観光振興 ②圏域全体の観光資源を対象としたプロモーションやファムツアーの実施 ③瀬戸内・松山構想を基軸とする国内外を対象とした観光施策の展開 ④統一的な観光ルート案内板の設置
(2) 高次の都市機能の集積・強化	①安全・安心の圏域づくり	①救急医療提供体制の将来構想の策定 ②複合防災拠点施設・消防活動拠点施設の整備に関する調査研究
	②広域的公共交通網の構築と圏域拠点の整備	①広域的公共交通網の構築 ②松山空港へのアクセス向上 ③都市圏域内の道路ネットワークの強化 ④松山空港・松山港の利用促進 ⑤J R松山駅周辺整備事業による広域交通結節機能の向上 ⑥J R松山駅での交流や賑わいの創出
	③圏域における課題解決機能の向上	①大学等との圏域課題解決に向けた取組の推進 ②松山アーバンデザインセンターによる人材育成
(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	①医療・介護・福祉サービスの充実	①救急医療の適正利用 ②救急ワークステーションの活用 ③健康づくりの推進 ④他市町における地域密着型サービス利用支援 ⑤地域包括ケアシステムの構築
	②結婚・出産・子育て支援の充実	①病児・病後児保育の広域受入れ ②保育を必要とする子どもの広域受入れ ③児童クラブ支援員研修の連携 ④子育てイベントの共同開催 ⑤地域子育て支援拠点の広域利用・妊娠期からの親子の交流の場の創設 ⑥母子生活支援の連携 ⑦子育て短期支援事業（ショートステイ、トワイライトステイ）の広域受入れ ⑧出会いイベント等による婚活支援事業の連携・共同実施
	③文化・スポーツ施策等を通じた圏域の活性化	①広域的な文化財めぐり ②圏域全体の図書館利用対象者の拡大 ③圏域全体の公立文化施設の戦略的な活用 ④プロスポーツ支援 ⑤地域における賑わいの創出
	④災害対策の推進	①災害医療の推進 ②災害対策広域連携事業の推進 ③重信川・石手川治水に係る広域的な災害対応力の強化 ④広域的な応急給水体制の強化
	⑤環境保全施策の推進	①圏域での地球温暖化対策の推進 ②環境学習・普及啓発の推進 ③合併処理浄化槽の普及促進 ④行政境周辺の効率的な下水道整備に係る調査研究 ⑤汚泥の共同処理に係る調査研究 ⑥再生可能エネルギーの利用促進 ⑦重信川流域自治体による地下水の保全
	⑥暮らしたい・戻りたいと思える圏域づくり	①移住の促進 ②広報紙の連携 ③農作業・収穫体験等の体験交流
	⑦圏域内行政サービス効率化等の推進	①公共データの活用促進に向けた基盤構築 ②圏域での公共施設案内・予約システムの構築 ③空き家対策及び公営住宅情報の共有化 ④市町間の職員人事交流 ⑤実務研修職員の受入れ

## 7 推進方策

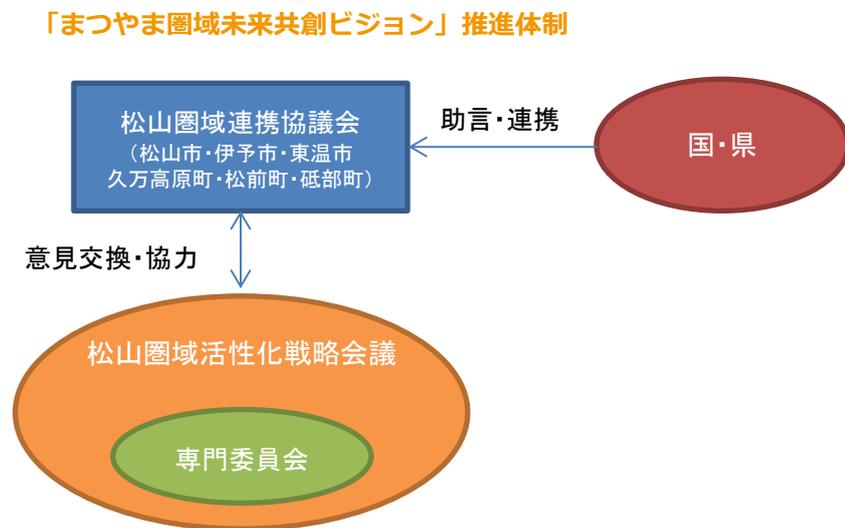
### ■ 推進体制

本ビジョンの推進に当たっては、「松山圏域連携協議会」の構成市町と具体的取組について協議・調整を行い、圏域の将来像の実現に向けて着実に実施していきます。

具体的取組については、経済団体や教育機関等で構成する「松山圏域活性化戦略会議」や、特定分野に関する調査研究・検討を行う「専門委員会」と意見交換を実施するとともに、協力を求めて進めていきます。

### ■ 国・県との連携

国・県に対しては、必要に応じて助言等を求めるとともに、具体的取組の実施に際して、連携を図ります。



### ■ 進行管理

具体的取組の効果を検証するため、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」及び「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に関する成果指標（KPI：Key Performance Indicator）を設定し、進捗管理を行います。

また、実施した具体的取組の効果については、毎年度、松山圏域活性化戦略会議において、指標を基に検証し、取組の追加など、必要な変更を行います。

## 松山圏域での連携中枢都市圏形成の経緯

年 月	内 容
平成 27 年 5 月	●総務省「新たな広域連携促進事業」提案募集へ応募
平成 27 年 6 月	●総務省「新たな広域連携促進事業」委託団体として選定
平成 27 年 7 月	●総務省との委託契約締結 ●広域担当課長会
平成 27 年 8 月	●第 1 回松山圏域連携協議会（発足式） ●第 1 回松山圏域活性化戦略会議（発足式ほか）
平成 27 年 10 月	●第 1 回松山圏域活性化戦略会議幹事会 ●圏域住民アンケート調査
平成 27 年 11 月～	●連携項目協議（松山市→各市町）
平成 28 年 1 月	●連携中枢都市圏ビジョン（案）作成 ●第 2 回松山圏域活性化戦略会議幹事会 ●松山圏域活性化戦略会議委員への中間報告及び意見聴取
平成 28 年 2 月	●第 1 回松山圏域活性化戦略会議専門委員会
平成 28 年 3 月	●連携中枢都市圏ビジョン（最終案）作成 ●第 3 回松山圏域活性化戦略会議幹事会 ●松山圏域活性化戦略会議委員及び専門委員への報告及び意見聴取 ●パブリックコメント（3/28～4/27）
平成 28 年 4 月	●パブリックコメント、戦略会議・専門委員会意見対応 ●第 4 回松山圏域活性化戦略会議幹事会
平成 28 年 5 月	●連携中枢都市圏ビジョン（公表案）作成 ●第 5 回松山圏域活性化戦略会議幹事会
平成 28 年 6 月	●第 2 回松山圏域連携協議会（ビジョン公表案・連携協約案） ●第 2 回松山圏域活性化戦略会議（ビジョン公表案 了承 6/2） ●連携協約議案の上程
平成 28 年 7 月	●連携中枢都市宣言 ●関係市町と連携協約締結 ●連携中枢都市圏ビジョンの策定（公表）
平成 28 年 7 月～	●連携中枢都市圏ビジョンに基づく事業の実施

## 松山圏域活性化戦略会議

平成 28 年 6 月 2 日現在

	分野	組織・団体
1	産業	松山商工会議所
2		北条商工会
3		中島商工会
4		伊予商工会議所
5		双海中山商工会
6		東温市商工会
7		久万高原町商工会
8		松前町商工会
9		砥部町商工会
10		えひめ中央農業協同組合
11		松山市農業協同組合
12		松山流域森林組合
13		伊予森林組合
14		久万広域森林組合
15		砥部町森林組合
16	大学	国立大学法人 愛媛大学
17		学校法人 松山大学
18		松山東雲女子大学
19		聖カタリナ大学
20		愛媛県立医療技術大学
21	金融	株式会社 伊予銀行
22		株式会社 愛媛銀行
23		愛媛信用金庫
24	医療	一般社団法人 松山市医師会
25		一般社団法人 東温市医師会
26		一般社団法人 上浮穴郡医師会
27		一般社団法人 伊予医師会
28	福祉	社会福祉法人 松山市社会福祉協議会
29		社会福祉法人 伊予市社会福祉協議会
30		社会福祉法人 東温市社会福祉協議会
31		社会福祉法人 久万高原町社会福祉協議会
32		社会福祉法人 松前町社会福祉協議会
33		社会福祉法人 砥部町社会福祉協議会
34	交通	四国旅客鉄道 株式会社
35		伊予鉄道 株式会社
36	観光	公益財団法人 松山観光コンベンション協会
37		伊予市観光協会
38		東温市観光物産協会
39		久万高原町観光協会
40		砥部町観光協会
41	行政	松山市
42		伊予市
43		東温市
44		久万高原町
45		松前町
46		砥部町
	オブザーバー	愛媛県中予地方局



東温市の  
「いのとん」

自然の守り神、東温アルプスの神様の化身という噂も…



久万高原町の  
「ゆりぼう」

町花ササユリの頭とてっぺんの星がチャームポイントの森の精



松前町の  
「マッキー」

松前町特産のはだか麦と瀧姫伝説にちなんだ魚の行商人スタイル

## まつやま圏域の キャラクター紹介



伊予市の  
「ミカンまる」

伊予市の「食と食文化のまちづくり」事業のイメージキャラクター



松山市の  
「はッピーカバー君」

みんなを火事や災害から守り、はッピーにするために誕生したキャラクター



砥部町の  
「とべっち」

砥部陶街道五十三次をゆく旅人「とべっち」

## まつやま圏域未来共創ビジョン 概要版(平成28年7月発行)

発行：松山圏域連携協議会

編集：松山圏域連携協議会事務局(松山市総合政策部企画戦略課)  
〒790-8571 松山市二番町四丁目7番地2

電話：089-948-6943

F A X：089-934-1804

Eメール：jinkotaisaku@city.matsuyama.ehime.jp

U R L：https://www.city.matsuyama.ehime.jp/